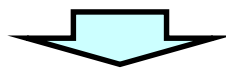


企業等の東京一極集中に関する懇談会について

令和元年12月6日
国土政策局

1. 企業等の東京一極集中の要因等の分析

我が国では、東京圏への過度な集中の是正に向けて、様々な取組が進められているが、企業・ひと等の動向が大きく変化するような状況にはなっていない。



首都直下地震が高い確率で発生することが想定されること等も踏まえ、今後の政策議論に資するため、改めて企業活動や働き方を含む多角的な観点から、諸外国の都市圏(※)と比較しつつ、企業等の「東京一極集中」の要因等を分析

(※) 諸外国の都市の例

連邦国家の都市 : ニューヨーク、ベルリン 等
非連邦国家の都市 : ロンドン、パリ 等
上記以外の国の都市 : ジャカルタ、ソウル、上海 等

2. 懇談会の目的

上記の分析に資するため、各分野の有識者に参集いただき、例えば以下の点について、ご議論いただく。

- ① 分析の手法
- ② 企業等の「東京一極集中」の要因等

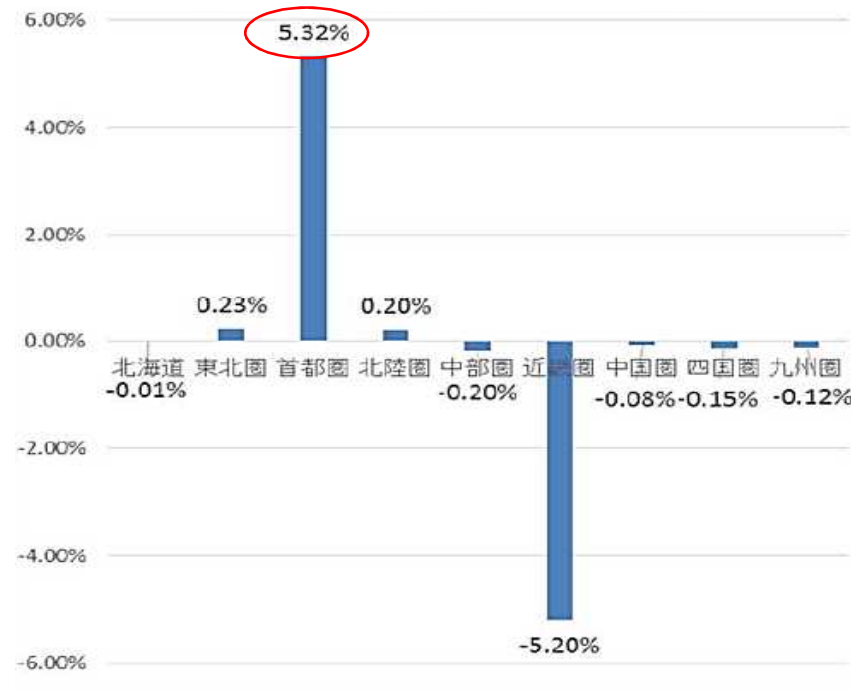
(参考1)上場企業のシェア

- 上場企業の本社所在地では、東京都が1823社で全国の半分強のシェアを占めている。
- 上場企業本社数の全国に対する構成比については、2004年から2015年の間に、首都圏が5%以上増加している。(逆に近畿圏は5%以上減少)

上場企業本社数(都道府県別)の上位10位及び下位5位
(2015年)

		上場企業本社数	構成比 (%)
順位	全国	3,601	100.00%
1	東京都	1,823	50.62%
2	大阪府	430	11.94%
3	愛知県	224	6.22%
4	神奈川県	183	5.08%
5	兵庫県	109	3.03%
6	福岡県	83	2.30%
7	埼玉県	73	2.03%
8	京都府	66	1.83%
9	静岡県	52	1.44%
10	千葉県	47	1.31%
43	宮崎県	4	0.11%
44	島根県	3	0.08%
45	徳島県	3	0.08%
46	佐賀県	3	0.08%
47	長崎県	1	0.03%

上場企業本社数(圏域別)の全国に対する構成比の増減
(2004-2015年)



(出典) 左図は東洋経済新報社「会社四季報2016年新春」を、右図は同社「会社四季報2004年秋、2016年新春」を元に作成。

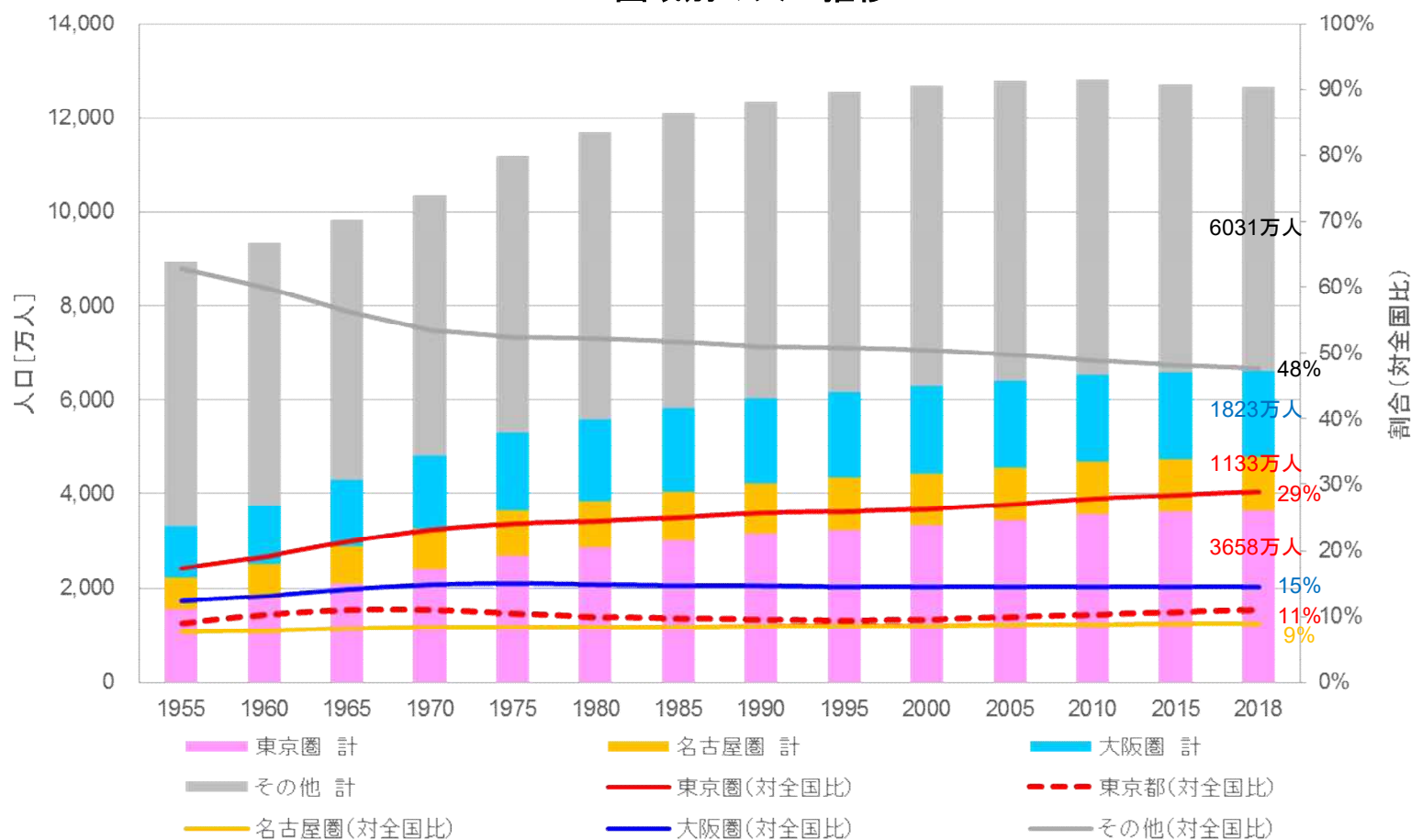
(注1) 上場企業とは、2015年では札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、福証、名証、ジャスダックを含み、2004年では、札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、大証、福証、名証、ヘラクレスが含まれている。大証の東証への統合、ヘラクレスのジャスダックへの移行、中小企業の上場が増加していることに留意。

(注2) 首都圏は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。中部圏は長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。東北圏には新潟県も含む。

(参考2) 圏域別の人口推移

- 東京圏の人口は、一貫して増加しており、2018年では約3,658万人(全国の約3割)となっている。
- 一方、名古屋圏、大阪圏の人口は、2000年代前半から横ばい傾向にある。

圏域別の人口推移



(出典 1995年から5年毎のデータは総務省「国勢調査」、2018年のデータは総務省「人口推計」をもとに国土政策局作成。)

(注1) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

○これまでの調査等では、以下の要因が「東京一極集中」に影響を与えている可能性を指摘

● 企業等の意識

- ・「取引先が東京に多い。」
- ・「人材の確保するには、東京が有利」
- ・「東京は海外等への交通アクセスが良い。」
- ・「本社の所在地が東京であることが企業のステータス」

● 若者等の意識

- ・「東京の企業の方が給与水準が高い。」
- ・「東京の方が自分の関心に近い仕事ができる。将来性のある企業が多い。」
- ・「進学したい大学・専門学校が東京にある。」
- ・「都会に憧れがある。」
- ・「地元や親元を離れたい。」

(備考)国土交通省「平成26年度首都機能移転の検討に資するための、民間企業等における危機管理体制の構築状況等調査報告書」等 及び
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」、「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査
(2018)」を元に作成

今回の分析に当たっては、以下のような新たな視点で実施してはどうか？

○ 各都市圏における企業等の集中の実態把握

[例] 企業・人口の集中の状況はどうなっているのか？

○ 各都市圏の経済・産業の比較

[例] 各都市圏の産業構造が企業・人の集中にどのような影響を与えているか？

○ 各都市圏の地理・立地や交通網の比較

[例] 都市の地理的特性が集中に与えている可能性はあるか？

都市の土地利用規制や公共交通の整備が集中に影響をあたえているか？

○ 各都市圏における働き方・雇用慣行の比較

[例] 日本の雇用慣行や対面重視型の働き方等が集中に影響を与えている可能性はあるか。
仕事における性別の役割分担意識などが影響を与えていないか？

○ 各都市圏における企業経営等の比較

[例] 各都市圏の災害・テロ等のリスクや、それに対する企業のリスク認識は日本と海外で違うのか？
業界意識の違いと集中に関係はあるのか？

○ 各都市圏における機能の比較

[例] 資金調達の仕組み、文化・メディア、立法・司法制度等が集中に与える影響はあるか？

今後のスケジュール(案)

	懇談会	事務局の検討事項
2019年 12月	○第1回会議 ・懇談会設置の趣旨 ・「東京一極集中」の現状 ・「東京一極集中」の要因に関する新たな視点	第1回会議のご議論を踏まえた ・「東京一極集中」の要因に関する仮説の整理 ・分析対象項目の整理 ・企業等へのヒアリング ・海外分析 -横断的な分析(国際機関等)
2020年 1月～2月	○第2回会議 (2月後半頃) ・「東京一極集中」の要因に関する仮説 ・スーパー・メガリージョンに関する調査(論点整理)	第2回会議のご議論を踏まえた ・国内分析 -企業等へのヒアリング ・海外分析 -詳細な分析(各個別都市に焦点) ・要因に関する仮説の検証 ・取りまとめ(案)の作成
3月～4月		
5月	○第3回会議(5月) ・国内外の分析の報告 ・取りまとめ(案)に関する議論 ○第4回会議(5月) ・スーパー・メガリージョンに関する調査	第3回、第4回会議のご議論を踏まえた 取りまとめ(案)の検討
6月	○第5回会議(6月前半) ・取りまとめ(案) ○第6回会議(6月後半)(P) ・取りまとめ(案)	

本日も議論していただきたい点

- ①「東京一極集中」の現状についての認識
- ② 分析の手法について
- ③「東京一極集中」の要因等に関する新たな視点